

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 10 月 09 日

富士フイルムグループ健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	45249
組合名称	富士フィルムグループ健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

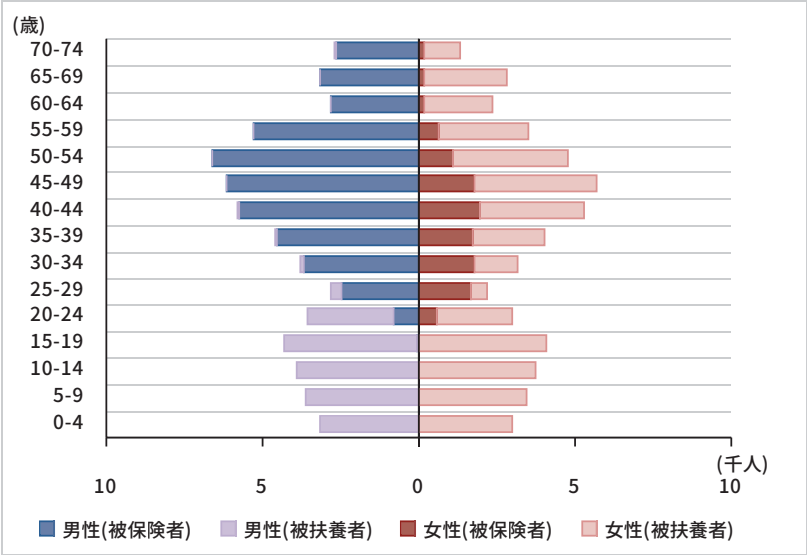
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	54,879名 男性80.3% (平均年齢45.0歳) * 女性19.7% (平均年齢38.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	6,277名	-名	-名
加入者数	113,135名	-名	-名
適用事業所数	90カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	106カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	84.5‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
事業主	産業医	13	5	-	-	-	-
	保健師等	27	0	-	-	-	-

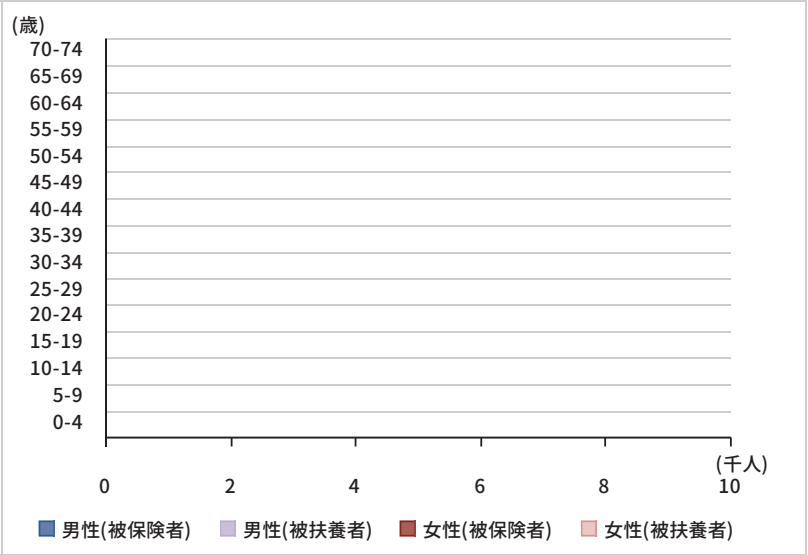
		第2期における基礎数値
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %
	被扶養者	- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	- / - = - %
	被保険者	- / - = - %
	被扶養者	- / - = - %

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	229,860	4,188	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	89,325	1,628	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	49,300	898	-	-	-	-
	疾病予防費	831,020	15,143	-	-	-	-
	体育奨励費	21,000	383	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	39,900	727	-	-	-	-
	小計 …a	1,260,405	22,967	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	31,084,999	566,428	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.05		-		-	

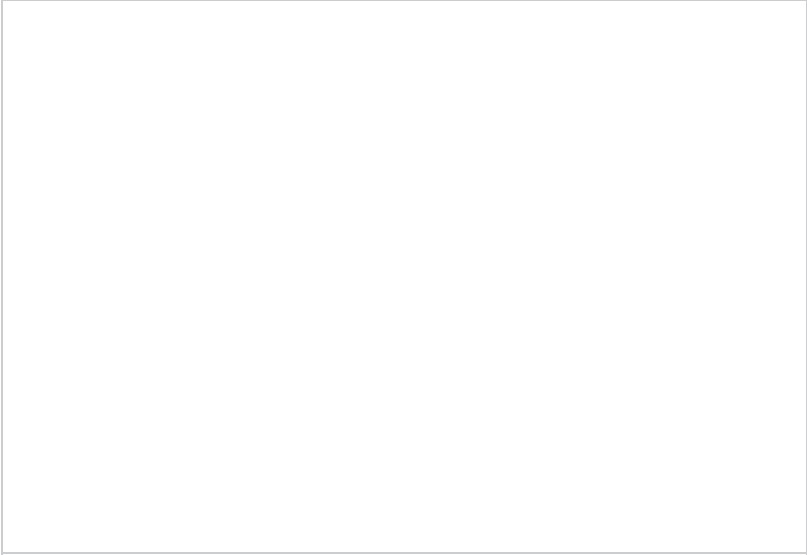
平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	792人	25～29	2,467人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,676人	35～39	4,538人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,758人	45～49	6,163人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	6,603人	55～59	5,316人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,845人	65～69	3,161人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2,628人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	557人	25～29	1,659人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,791人	35～39	1,710人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,939人	45～49	1,785人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,086人	55～59	605人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	185人	65～69	170人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	175人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	3,167人	5～9	3,636人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,890人	15～19	4,257人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,784人	25～29	329人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	135人	35～39	83人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	51人	45～49	21人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	18人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	29人	65～69	21人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	34人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	2,964人	5～9	3,469人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,726人	15～19	4,100人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,386人	25～29	545人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,395人	35～39	2,320人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	3,324人	45～49	3,891人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3,664人	55～59	2,896人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,171人	65～69	2,661人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,163人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・年齢構成は40歳代前半から50歳台後半に大きな山と、団塊の世代となる60歳代後半に小さな山がある。
- ・特定健保であり特退者（被保険者・被扶養者）は約12,700人いる。
- ・適用事業所は90カ所あり、全国に点在している。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
・被扶養者等の健診受診率が低い（H25年度47.1%）。積極的な健診受診勧奨を行う必要がある。
・特定保健指導参加勧奨は各事業所ごとの判断となっている。参加率が向上し、受診率を減少させるには事業所の参加強制力が必要。
・生活習慣病健診（がん検診）は健保組合による検診補助体制が整っている。事業所と連携しがん検診の受診促進を図る。

事業の一覧	
職場環境の整備	
予算措置なし	健康通信簿
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康WEBの導入
保健指導宣伝	けんぽだより
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康保険ガイド
個別の事業	
特定健康診査事業	被扶養者等の特定健康診査
特定健康診査事業	人間ドック
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	被扶養者等への健診結果票提供（情報提供）
保健指導宣伝	冊子「赤ちゃん和妈妈」配布
疾病予防	後発医薬品差額通知
疾病予防	生活習慣病健診（がん検診）補助
疾病予防	各種検査補助（補助金事業）
疾病予防	電話相談
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	若年層等への保健指導
体育奨励	体育奨励事業
体育奨励	健康増進事業
体育奨励	スポーツクラブとの法人契約
事業主の取組	
1	健康診断有所見者への措置
2	受診勧奨活動
3	禁煙促進
4	ストレス診断/職場環境の改善
5	管理者ラインケア研修/リスナー研修実施
6	長時間労働者への面接と措置
7	定時退社日の設定・拡大
8	がん早期発見
9	新入社員研修
10	FF/FX健康推進協議会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
予算措置なし	1	健康通信簿	【目的】事業主が社員の健康状況（リスク）を把握する。 健康増進活動を実施する。 【概要】一人当たり医療費、健診リスク者数、メタボ率、喫煙率等をまとめる。	被保険者	全て	男女	18～74	全員	--	-	-	5	
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	健康WEBの導入	【目的】ICTを活用したポピュレーションアプローチ 【概要】対象：被保険者全員 25歳以上被扶養者 健康情報の提供、健診結果閲覧、ウォーキングイベント、健康インセンティブ	被保険者 被扶養者	全て	男女	-～-	全員	1,129	10月導入	・事業所とのコラボヘルス	・認知度を上げる	5
	5	けんぽだより	【目的】健保経営指標、健康指標の情報提供 健康意識の醸成 【概要】健保機関誌の作成・発行	被保険者	全て	男女	18～74	全員	14,082	3回/年発行	・オリジナルの作り込み ・特退・任継は自宅直送	・魅力あるコンテンツの提供	5
	5	ホームページ	【目的】健保情報の発信 【概要】健康保険の解説、各種手続き方法および申請書ダウンロード	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,073	ホームページへのアクセス数198,309件	・タイムリーな健保情報の提供 ・健康コンテンツによる健康情報の提供	・健康情報の不足 ・セキュリティの強化	5
	8	健康保険ガイド	【目的】健保担当者運用、新入社員への説明資料 【概要】健康保険の解説、健保事業の解説、各種手続き方法	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	310	ホームページに電子版として掲載更新は毎年4月	・健保概要が簡易にまとめられている。	・健保担当者への認知不足	5
個別の事業													
特定健康診査事業	3	被扶養者等の特定健康診査	【目的】被扶養者等の健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング 【概要】健保連で集合契約（A・B）をしている健診機関での健診受診ほか	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	61,859	7,654名	・婦人科がん・生活習慣病検査を含めたレディース健診で実施	・健診内容を分かり易くPRする。 ・健診方法が数種類ある。	3
	3	人間ドック	【目的】全加入者の健康状況の把握およびリスク者のスクリーニング 【概要】直接契約医療機関での人間ドック受診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	337,535	強制被保：9,415名 被扶等：強制被扶：2,426名 特退被保：2,321名 特退被扶：1,186名 任継被保：214名 任継被扶：105名	・長期事業による定着	・受診票（紙）以外の申込方法の確立	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】メタボ者の減少 【概要】特定保健指導対象者及び生活習慣病リスク保持者への保健指導	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	63,442	実施率11.3%	・事業所担当者との連携 ・複数業者からの選択	・メタボ率の減少 ・新規メタボ者	2
	2	被扶養者等への健診結果票提供（情報提供）	【目的】受診者自身が健康状況を把握する 【概要】健診受診者に健保オリジナルの結果票を自宅に送付	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	5,053	14,162名	・自宅に直送 ・経年変化がわかる結果表	・全員提供から対象者を絞り提供	5
保健指導宣伝	5	冊子「赤ちゃん和妈妈」配布	【目的】出産直後の育児情報の提供による子育て支援 【概要】出産後一年間の無料購読（「月刊誌：赤ちゃん和妈妈」第1子に限る）	被保険者 被扶養者	全て	女性	18～（上限なし）	全員	1,487	347名	・タイムリーな情報提供	・満足度評価ができていない	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	8	後発医薬品差額通知	【目的】 調剤費の減少 【概要】 差額200円以上の方に後発医薬品の情報提供	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	6,269	10,442名 数量割合71.4%(H29.3現在)	・かかりつけ薬剤師制度をPR ・差額通知の実施	・通知方法のICT化	5
	3	生活習慣病健診（がん検診）補助	【目的】 早期発見早期治療 【概要】 定期健診時に実施する法定外項目健診に対する補助（胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん等）	被保険者被扶養者	全て	男女	-～74	全員	481,283	被保険者（定健法定外項目分） 胃がん：17,604名 大腸がん：18,715名 乳がん：4,845名 子宮がん：3,364名 被扶養者（レディース健診分） 日本健康文化振興会：1,241名 LSレディース：2,268名	・集団健診が可能。 ・胃内視鏡検査を補助対象とした。	・地方の医療機関不足	5
	3	各種検査補助（補助金事業）	【目的】 早期発見早期治療 【概要】 各種検査に対する補助	被保険者被扶養者	全て	男女	-～74	基準該当者	53,246	・脳ドック：510名 ・ヘリカルCT：330名 ・婦人科がん： （強制）乳がん149名 （強制）子宮がん94名 （被扶等）乳がん4,561名 （被扶等）子宮がん3,753名 ・インフルエンザ：2,418名 ・自治体がん検診：713名 ・C型肝炎：563名	・けんぽだより、ホームページによる周知	・補助条件の統一	4
	6	電話相談	【目的】 健康や病気に対する不安解消（夜間等緊急時不安解消） 【概要】 健康や疾病に関する電話相談	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	6,288	年間利用者数（延べ） 1,732名	・けんぽだより、ホームページによる周知	・満足度評価ができていない ・PR活動展開	3
	4	受診勧奨	【目的】 早期治療を促し、重症化予防を図る 【概要】 検査値高値でハイリスクで未服薬者に対して、医療機関への受診と返信カード報告の義務付け	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	2,487	1,040名	・2次勧奨は事業所産業医、衛生管理から実施	・事業所との連携強化 ・2次勧奨後の受診確認	4
	4	若年層等への保健指導	【目的】 若年層生活習慣病予備群の健康意識の醸成・数値改善 【概要】 40歳未満の肥満者に対して、PCを使ったeラーニングによる保健指導を実施	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者		若年層 94名 - 非肥満 62名 肥満服薬 324名	・事業所の協力による対象者データの作成	・事業所主の協力体制	3
体育奨励	8	体育奨励事業	【目的】 健康・体力の保持増進 【概要】 事業所部課単位での体育的活動への費用補助（参加者 500円/人）	被保険者	全て	男女	18～74	全員	3,953	7,494名	・担当者説明会での周知	・PR活動展開 ・事業所間格差の解消	4
	8	健康増進事業	【目的】 事業所全体での健康行動の活性化 【概要】 健康増進活動費用への半額補助	被保険者	全て	男女	18～74	全員	1,507	866名	・担当者説明会での周知	・PR活動展開 ・事業所間格差の解消	4
	8	スポーツクラブとの法人契約	【目的】 運動習慣の定着化 【概要】 法人契約による割安な利用	被保険者被扶養者	全て	男女	18～74	全員	8,338	35,556名	・けんぽだより、ホームページによる周知	・認知不足の解消 ・費用対効果の検証	3

注1） 1．職場環境の整備 2．加入者への意識づけ 3．健康診査 4．保健指導 5．健康教育 6．健康相談 7．訪問指導 8．その他

注2） 1．39%以下 2．40%以上 3．60%以上 4．80%以上 5．100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康診断有所見者への措置	【目的】疾病の重症化予防 【概要】安衛法66条5に基づく労働者の健康状況に応じた就労措置	被保険者	男女	18～60	年中（各事業所にて）	・対象者を絞った重点化面談（トライアル開始）	-	無
受診勧奨活動	【目的】疾病の重症化予防 【概要】FFG健保との連携による受診勧奨対象者へのアプローチ	被保険者	男女	18～60	下期（各事業所にて）	-	・保健指導未実施者への対応 ・産業保健、健保事業の棲み分け	有
禁煙促進	【目的】禁煙者の増加 【概要】産業医からの喫煙リスク啓発、就業時間中禁煙の全社展開、事業所喫煙場所の縮小・撤去	被保険者	男女	18～60	年中（各事業所にて）	・健保より禁煙治療補助キャンペーン実施 H27年度より制度化	-	有
ストレス診断/職場環境の改善	【目的】メンタルリスク者の減少 【概要】ストレス診断アンケートを全社で実施し、診断に基づく個別フォロー/職場改善を実施	被保険者	男女	18～60	年中（各事業所にて）	・アンケート結果に基づき個別カウンセリングや職場診断を実施	-	無
管理者ラインケア研修/リスナー研修実施	【目的】メンタルリスク者の減少 【概要】メンタルヘルスに関する知識、部下との接し方、不調者への対処方法などの啓発	被保険者	男女	18～60	下期（各事業所にて）	-	-	無
長時間労働者への面接と措置	【目的】長時間労働の低減 【概要】安衛法66条8に基づく医師による面接指導とその結果に応じた措置	被保険者	男女	18～60	年中（各事業所にて）	・ワークスタイルイノベーション・働き方の変革など全社の組織風土改革として展開	-	無
定時退社日の設定・拡大	【目的】長時間労働の低減 【概要】各社で定時退社日を設定、対象日を拡大	被保険者	男女	18～60	年中（各事業所にて）	・H25年度の長時間労働者は対前年比平均30％減少	-	無
がん早期発見	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】西麻布検診センター（内視鏡センター）の開設および活用	被保険者	男女	18～60	H26年7月より稼働	健保生活習慣病健診補助対象	-	無
新入社員研修	【目的】心身の健康に関する知識や心構えの習得【概要】入社時研修を実施	被保険者	男女	18～60	H26年4月	・産業医による健康講話を実施 ・入社時よりメンタルヘルス/たばこリスクの啓発	-	無
FF/FX健康推進協議会	【目的】健康推進の体制構築および活動の施策・展開 【概要】事業主、産業医、FFG健保による協議会	被保険者	男女	18～60	4回/年 実施	-	-	有

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		医療費に占める生活習慣病及び新生物の割合	医療費・患者数分析	-
イ		特定保健指導の強化 社員	特定保健指導分析	-
ウ		特定保健指導の強化 特退・被扶養者	特定保健指導分析	-
エ		新生物医療費に占める乳がん及び大腸がんの割合	医療費・患者数分析	-
オ		がん対策 乳がん	医療費・患者数分析	-
カ		がん対策 大腸がん	医療費・患者数分析	-



事業所別喫煙率

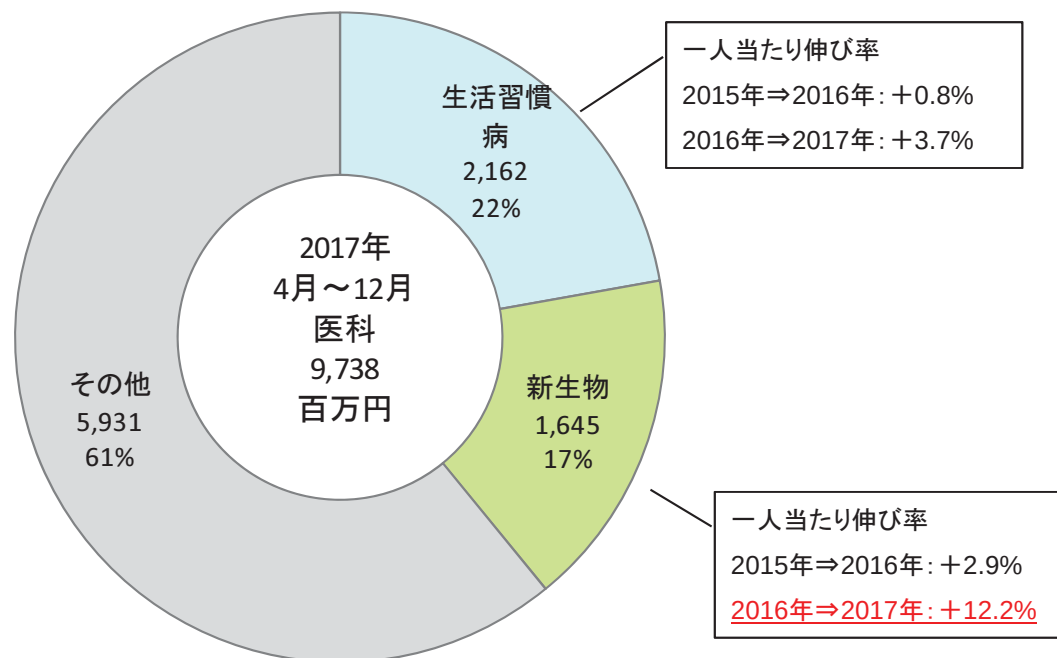
健康リスク分析

-

医療費からみる課題

医療費 社員・被扶養・特退

- ✓医療費全体のうち、生活習慣病が22%、新生物（がん）が17%を占めている。
- ✓また一人当たり伸び率(2016→2017)も増加し、新生物（がん）は顕著（12.2%）。
- ✓2018年度は、加入者本人の行動変容や周囲の支援により医療費削減が可能と思われる「生活習慣病」と「新生物（がん）」に対策の重点を置く。



特定保健指導の強化

社員

2018年度 2,258名実施 79.9百万円

⇒目標：脱出20% 450名減

⇒*医療費インパクト ▲40.5百万円/年 継続で効果大

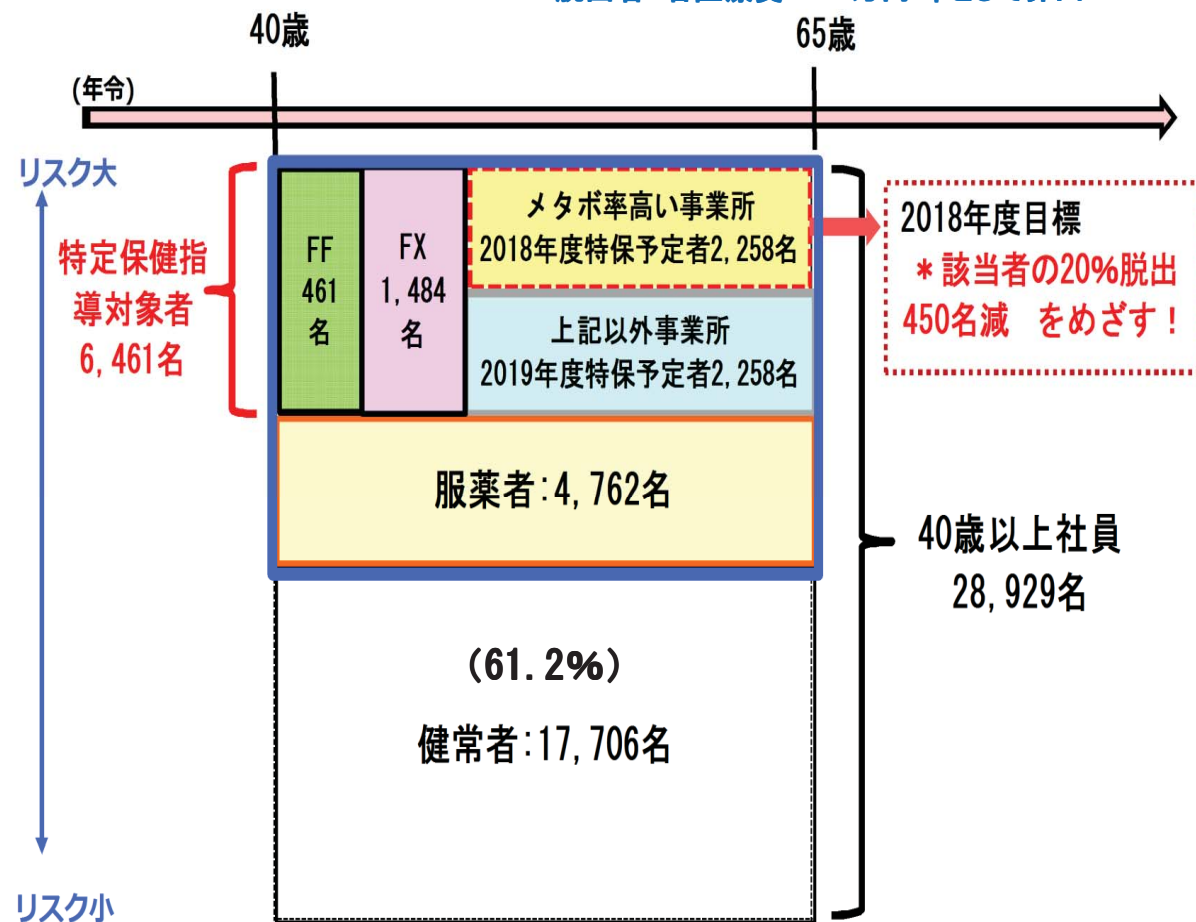
* 2012.8 厚生労働省保険局調査課

「メタリックシンドローム該当者およびその予備軍と非該当者では8~10万円/年の医療費の差がある」

⇒脱出者1名医療費 ▲9万円/年として算出

特定保健指導実施人数

人数	2017	2018
Total	2,307名 (該当者31%)	2,500名 (該当者の33%)
頻度	3年に1回	2年に1回 (FF・FXを除く)
社員	2,307名 (該当者36%)	2,270名 (該当者の35%)
特退	0名	100名 (該当者の20%)
被扶養	0名	130名 (該当者の20%)



特定保健指導の強化 特退(0B)・被扶養者

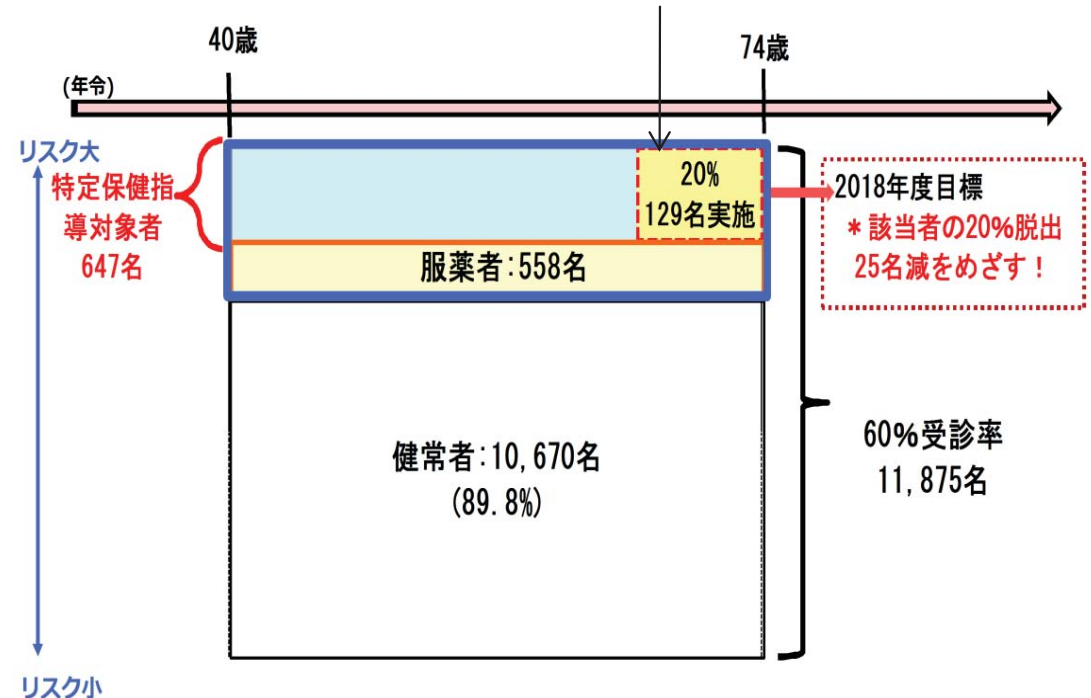
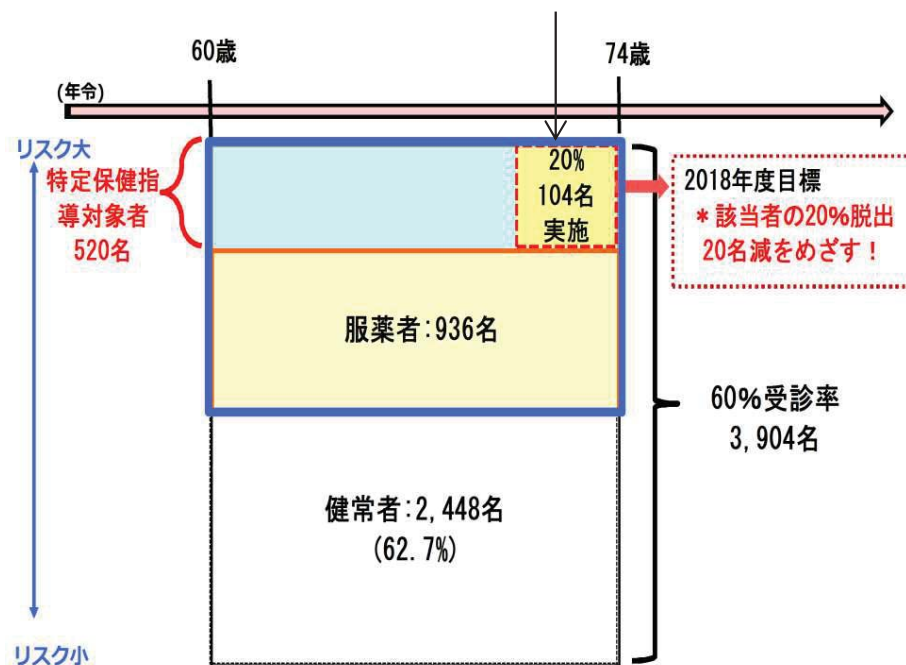
特退

- ✓2018年度 104名実施 2.5百万円
- ⇒目標: 脱出20% 20名減
- ⇒医療費インパクト ▲1.8百万円/年
- 継続で効果増

被扶養者

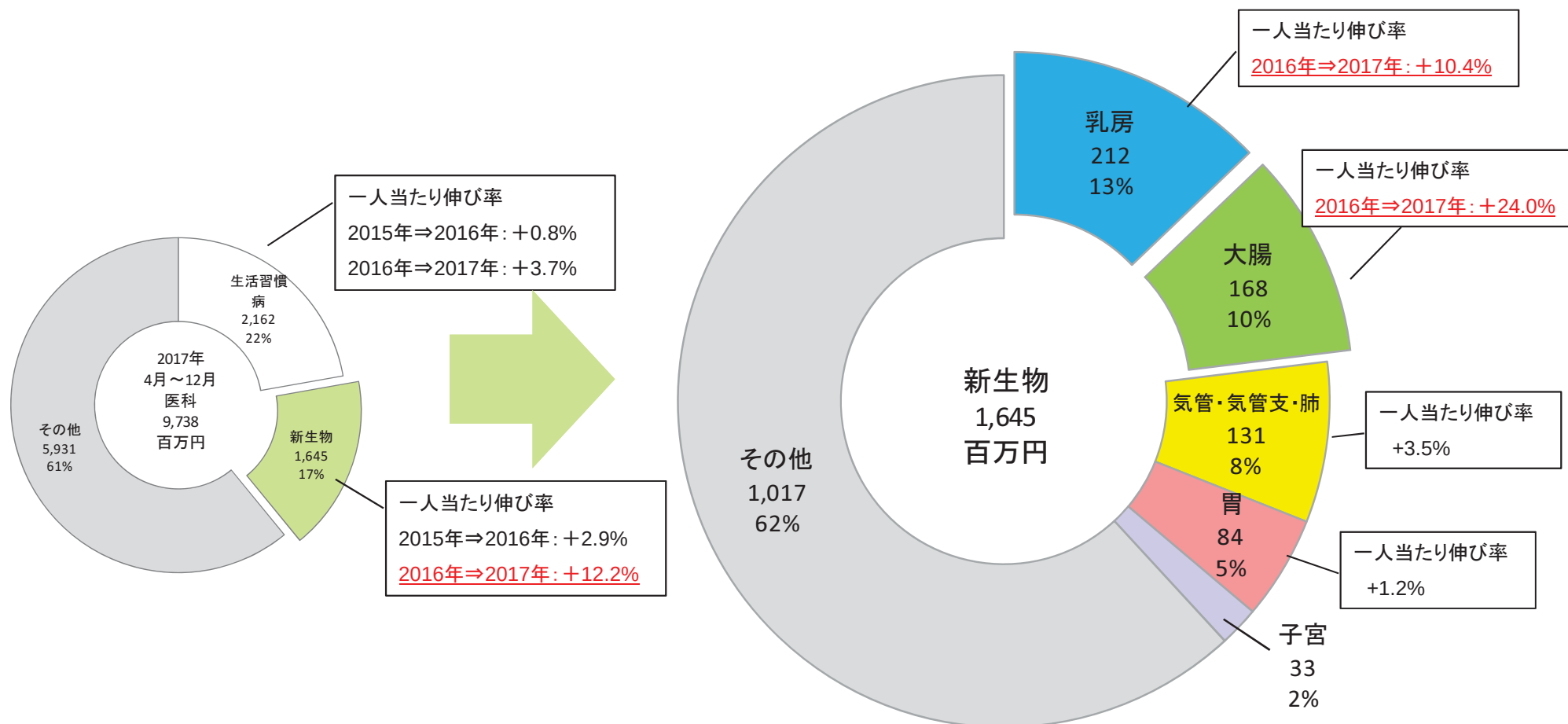
- ✓2018年度 125名実施 3.6百万円
- ⇒目標: 脱出20% 25名減
- ⇒医療費インパクト ▲2.25百万円/年
- 継続で効果増

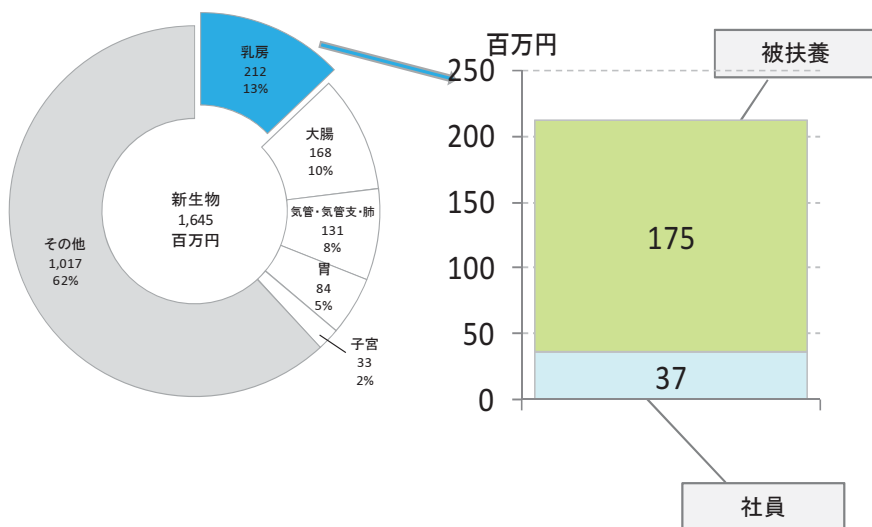
無関心層へのスマホを使用した特定保健指導への引き込み



医療費 社員・被扶養・特退

- ✓ 新生物医療費のうち、乳がんの占める割合が最も多く次いで大腸がん。
- ✓ 一人当たり伸び率(2016→2017) も大腸がん、乳がんが高い。
- ✓ 2018年度はがんの中で乳がん、大腸がん対策に重点を置く。





被扶養者 施策

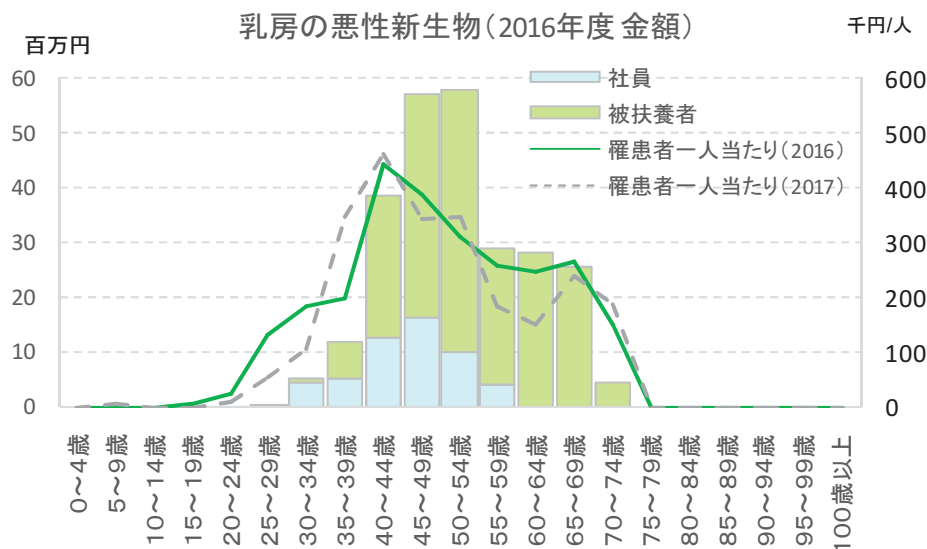
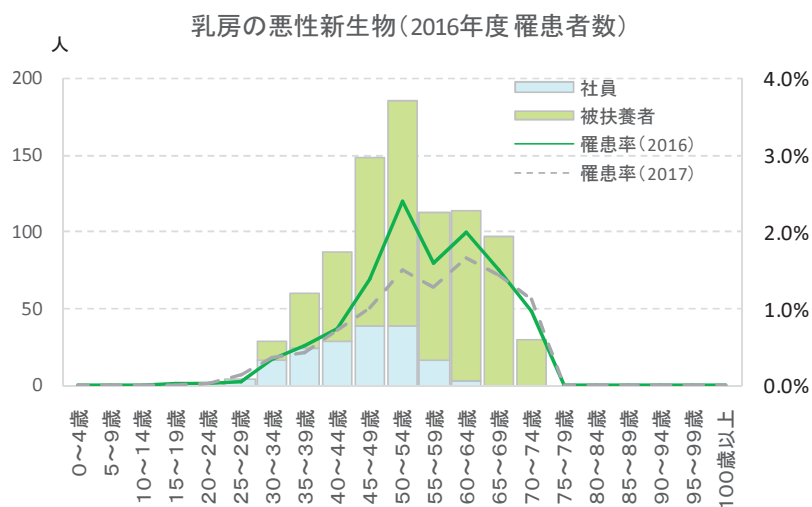
2018年度目標：乳がん検診受診率 30% (16.3%)

- ①レディース健診で婦人科がん検診を必須項目とする。
- ②健診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診PR

社員 施策 事業所と連携 (案)

2018年度目標：乳がん検診受診率 65% (54.9%)

- ①婦人科がん検診受診勧奨・PR (健保・事業所)
- ②精密検査受診勧奨 (事業所)



被扶養者・特退 施策

2018年度目標：検診受診率 40% (30.6%)

- ① 要精密検査者の受診勧奨
- ② 40歳から急増することから新たな施策の検討開始

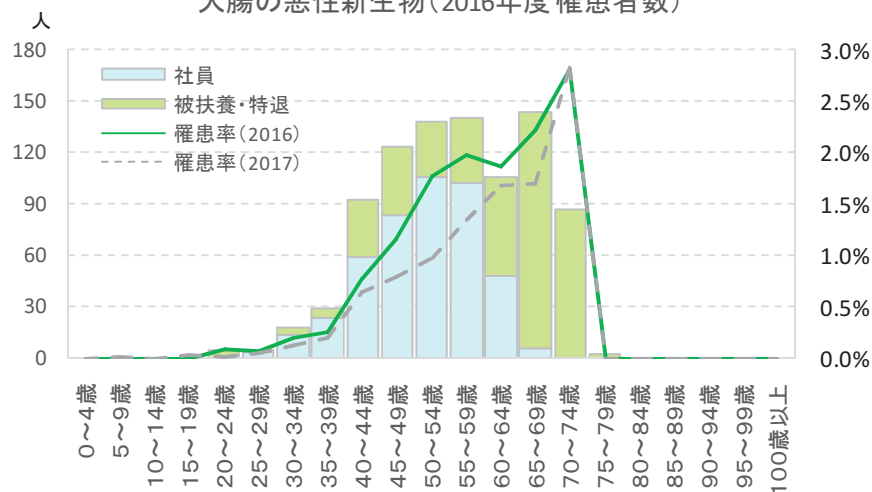
社員 施策 事業所と連携 (案)

2018年度目標：検診受診率 90% (86.5%)

- ① 50歳以上 大腸内視鏡受診のPR継続
目標 500名受診 (健保・事業所)
- ② 要精密検査者の受診勧奨 (事業所)

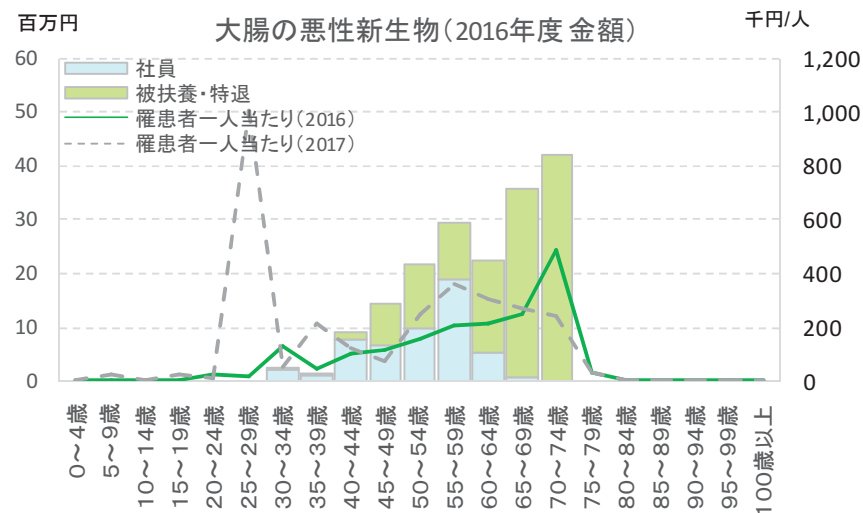
※40代から急増。65歳以降罹患率が高い。

大腸の悪性新生物(2016年度 罹患者数)



※65~74歳で一人当たり及び総額が高い。

大腸の悪性新生物(2016年度 金額)



層別し、課題ある事業所にアプローチ

【2017年度】

✓10月に新たな禁煙施策を導入

✓ワースト1 FFMAへ健保訪問

FFMAの対応・・・最重点課題・業務扱い

✓10月屋内喫煙所5か所全撤廃

✓禁煙外来補助 19名 (FH42名中)

✓外部プログラム21名 (FH32名中)

✓ワースト5社の内3社がFF神奈川工場
健保が中央安全衛生委員会に参加
FPM訪問、FOM打ち合わせ

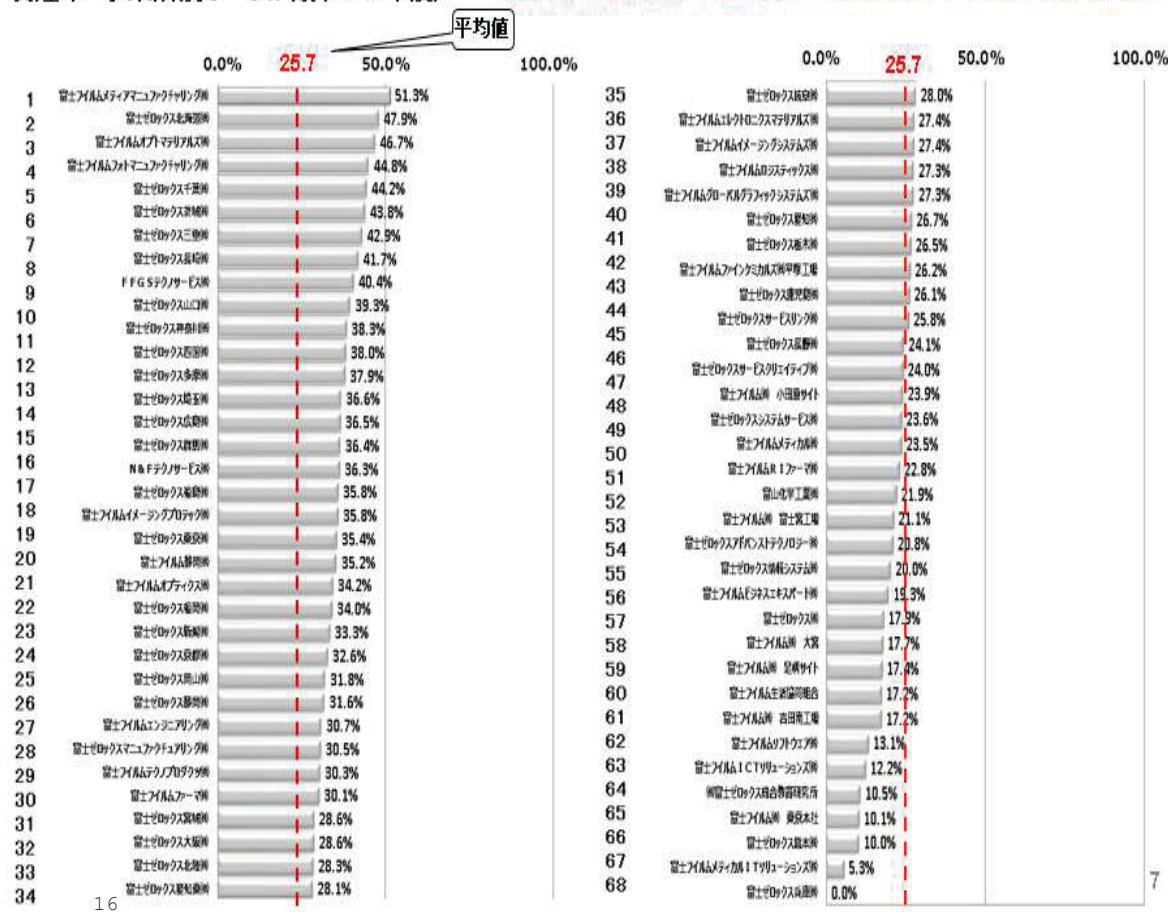
✓2018年10月屋内喫煙所撤廃

✓富士宮も同様の動きに

【2018年度】

✓引き続き順位公表で、悪い事業所に
アプローチ

✓取組が顕著な事業所の表彰（健康ア
ワード新設）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ, ウ	- 医療費全体のうち、生活習慣病が22%を占めている。 - また一人当たり伸び率(2016→2017)も増加。	➡	- 加入者本人の行動変容や周囲の支援により医療費削減が可能と思われる「生活習慣病」に対策に重点を置く。 - 体重減による生活習慣病リスクを改善するため、特定保健指導を継続実施する。 - ポピュレーション・アプローチを積極的に展開する。	✓
2	ア, エ, オ, カ	- 医療費全体のうち新生物（がん）が17%を占めている。 - また一人当たり伸び率(2016→2017)も増加し、新生物（がん）は顕著（12.2%）。 - 新生物医療費のうち、乳がんの占める割合が最も多く次いで大腸がん。 - 一人当たり伸び率(2016→2017)も大腸がん、乳がんが高い。	➡	がんの中で乳がん、大腸がん対策に重点を置く。	✓
3	キ	- 事業場によって喫煙率に大きな差がある。 - 各社経営陣に働きかけ、課題ある事業所にアプローチ。	➡	- 引き続き順位公表で、悪い事業所にアプローチ - 取組が顕著な事業所の表彰（健康アワード新設） - 新たな禁煙施策の推進。（ファイザー社）	✓
4	未選択	- 肥満者の割合が他健保と比べて高い。 - 生活習慣病リスクを改善する事が必要である。	➡	- 体重減による生活習慣病リスクを改善するため、特定保健指導を継続実施する。 - KenCOMを活用したポピュレーションアプローチ、歩活の展開。	
5	未選択	- 年間医療費総額の高額者には、循環器系疾患（糖尿病・脳心血管系疾患等）が含まれている。 - リスクが高くなる前に、生活習慣を改善することでリスクを増加させない必要がある。	➡	階層化フローチャートを用い、リスクの高い層に対し生活習慣改善のための保健指導を実施する。	
6	未選択	- 生活習慣病ハイリスク保持者でありながら、服薬をしていない者がいる。 - ハイリスク保持者がこれ以上悪くならないよう医療機関を受診させる必要がある。	➡	- 自身がハイリスク保持者であることの危険性を認識すること。 - 医療機関への受診を健保・事業所から勧奨する。	
7	未選択	年齢階層別一人あたり医療費では、30歳代から伸びはじめ、50歳代から大きく伸びてくることが分かった。若年層から生活習慣改善に取り組む必要がわかった。	➡	- 若年層から生活習慣改善の保健指導を実施する。 - 健康ポータルサイト（WEB）を活用し、健康啓発活動やインセンティブによる健康行動促進を図る。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 平均年齢が比較的高く、構成は50代前半と60歳代後半に山がある。 - 特定健保であり特退者（被保険者・被扶養者）は約12,700人いる。 - 適用事業所は90カ所あり、全国に点在している。	➡	- 事業主とのコラボヘルスを推進する。 - 健康増進施策のグループ統一化による一体となった推進。 - 労組・社員会との具体的協業、健康経営優良法人取得支援。 - 健康Web KenCOMを活用したポピュレーションアプローチ、歩活の展開、健康通信簿を活用した、各事業場の健康意識の醸成。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	- 被扶養者の健診受診率が低い。 - 特定保健指導を実施する事業所に偏りがあった。 - 婦人科がん検診の受診率が低い（強制被保険者）： 乳がん４７％、子宮頸がん４０％	➡	- 被扶養者の健診未受診者フォローを実施する。（直送の受診勧奨ハガキや被保険者経由による案内等） - 特定保健指導実施への理解を求めるため、医療費等の特性分析を行う。 - 肥満者割合、各種がん検診受診率等事業所間比較を行い、現状把握からの実施を促す。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 ・特定保健指導 2年に1回（FF・FXを除く）の強化によるメタボ率低下促進 ・大腸がん：便潜血陽性者データを入手のうえ、精検フォロー実施 ・喫煙率公表継続による高い喫煙率事業所への直接アプローチ	事業全体の目標 ・社員2018年度 2,258名実施⇒目標：脱出20% 450名減 - 特退2018年度 104名実施⇒目標：脱出20% 20名減 - 被扶養者2018年度125名実施⇒目標：脱出20% 25名減 ・被扶養者2018年度目標：乳がん検診受診率 30%(16.3%) - 社員 2018年度目標：乳がん検診受診率 65%(54.9%)
--	---

事業の一覧

職場環境の整備	
特定保健指導事業	健康通信簿
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	KenCoM
保健指導宣伝	けんぽだより
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	健康保険ガイド
保健指導宣伝	冊子「赤ちゃんとママ」
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定健康診査事業	人間ドック補助
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	CureSign
特定保健指導事業	被扶養者等への健診結果票提供（情報提供）
疾病予防	がん対策（婦人科がん検診）
疾病予防	がん対策（大腸がん）
疾病予防	がん対策（その他がん）
疾病予防	禁煙対策
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	フジホームドクター24
体育奨励	体育奨励事業
体育奨励	健康増進事業
体育奨励	スポーツクラブとの法人契約
その他	健康経営優良法人取得支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						実施計画								
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標								
職場環境の整備																				
特定保健指導事業	1	既存	健康通信簿	全て	男女	18～74	被保険者	1	シ	【目的】事業主が組織の健康状況（リスク）を把握する。健康増進活動を実施する。 【概要】一人当たり医療費、健診リスク者数、メタボ率、喫煙率等をまとめる。	ア	健保保険事業担当者にて作成。	0	0	0	0	0	0	配布率（【実績値】 - 【目標値】 平成29年度：100%） 事業実施による結果が見えないためアウトカムを設定していません。 (アウトカムは設定されていません)	・肥満者の割合が他健保と比べて高い。 ・生活習慣病リスクを改善する必要がある。 ・事業場によって喫煙率に大きな差がある。 ・各社経営陣に働きかけ、課題ある事業所にアプローチ。
													健康通信簿を全社に配布する	健康通信簿を全社に配布する	健康通信簿を全社に配布する	健康通信簿を全社に配布する	健康通信簿を全社に配布する	健康通信簿を全社に配布する		
													配布率(【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	KenCoM	全て	男女	18～（上限なし）	被保険者、被扶養者	1	ア,エ,ケ,シ	【目的】ICTを活用したポピュレーションアプローチ 【概要】対象：被保険者全員 25歳以上被扶養者 健康情報の提供、健診結果閲覧、ウォーキングイベント、FFG健康ポイント（健康インセンティブ）の付与。	ア	DeSCヘルスケア㈱が代行運営	27,000	-	-	-	-	-	登録率（【実績値】 - 【目標値】 平成30年度：60%） 目標値は従業員登録率	年齢階層別一人あたり医療費では、30歳代から伸びはじめ、50歳代から大きく伸びてくることが分かった。若年層から生活習慣改善に取り組む必要がわかった。
													お薬履歴、ジェネリック差額データ提供 健康インセンティブ	お薬履歴、ジェネリック差額データ提供 健康インセンティブ	お薬履歴、ジェネリック差額データ提供 健康インセンティブ	お薬履歴、ジェネリック差額データ提供 健康インセンティブ	お薬履歴、ジェネリック差額データ提供 健康インセンティブ	お薬履歴、ジェネリック差額データ提供 健康インセンティブ		
													活用者数(【実績値】 3,000人 【目標値】 平成30年度：3,200人 平成31年度：3,300人 平成32年度：3,400人 平成33年度：3,600人 平成34年度：3,700人 平成35年度：3,700人)KenCoM活用者数							
2,5	既存	けんぽだより	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	ア	【目的】健保経営指標、健康指標の情報提供 健康意識の醸成 【概要】3回／年 健保機関誌の作成・発行、当健保のホームページから閲覧可能	ア	健保にて作成管理運営	12,000	-	-	-	-	-	発行回数（【実績値】 3回 【目標値】 平成30年度：3回）3回／年 確実な発行 事業実施による結果が見えないためアウトカムを設定していません。 (アウトカムは設定されていません)	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													全被保険者の書面にて配布	全被保険者の書面にて配布	全被保険者の書面にて配布	全被保険者の書面にて配布	全被保険者の書面にて配布	全被保険者の書面にて配布		
													発行回数(【実績値】 3回 【目標値】 平成30年度：3回 平成31年度：3回 平成32年度：3回 平成33年度：3回 平成34年度：3回 平成35年度：3回)3回／年 確実な発行							
2,5	既存	ホームページ	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	ア	【目的】健保情報の発信 【概要】健康保険の解説、各種手続き方法および申請書ダウンロード	ア	健保にて作成管理運営	4,000	-	-	-	-	-	毎月改廃（【実績値】 12回 【目標値】 平成28年度：12回）法改正の確実な対応 事業実施による結果が見えないためアウトカムを設定していません。 (アウトカムは設定されていません)	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													継続改廃による情報提供	継続改廃による情報提供	継続改廃による情報提供	継続改廃による情報提供	継続改廃による情報提供	継続改廃による情報提供		
													更新回数(【実績値】 12回 【目標値】 平成30年度：12回 平成31年度：12回 平成32年度：12回 平成33年度：12回 平成34年度：12回 平成35年度：12回)法改正の確実な対応。 健保活動の周知。							
2,5	既存	健康保険ガイド	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	ア	【目的】健保担当者運用、新入社員への説明資料 【概要】健康保険、健保事業、各種給付制度、手続き方法	ア	健保にて作成管理運営	500	-	-	-	-	-	事業実施による結果が見えないためアウトカムを設定していません。 (アウトカムは設定されていません)	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													健保担当者、新入社員へ配布	健保担当者、新入社員へ配布	健保担当者、新入社員へ配布	健保担当者、新入社員へ配布	健保担当者、新入社員へ配布	健保担当者、新入社員へ配布		
													新入社員への配布回数(【実績値】 1回 【目標値】 平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)-							
5	既存	冊子「赤ちゃんともママ」	全て	女性	18～（上限なし）	被保険者、被扶養者	1	ス	ス	【目的】出産直後の育児情報の提供による子育て支援 【概要】出産後一年間の無料購読（「月刊誌：赤ちゃんともママ」 第1子に限る）	ス	赤ちゃんともママ社と契約	1,600	-	-	-	-	-	登録者数（【実績値】 336人 【目標値】 平成30年度：347人）HP、担当者説明会による周知 事業実施と結果の結びつきが弱い (アウトカムは設定されていません)	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													新米ママに役立つ情報の提供	新米ママに役立つ情報の提供	新米ママに役立つ情報の提供	新米ママに役立つ情報の提供	新米ママに役立つ情報の提供	新米ママに役立つ情報の提供		
													登録者数(【実績値】 336人 【目標値】 平成30年度：350人 平成31年度：350人 平成32年度：350人 平成33年度：350人 平成34年度：350人 平成35年度：350人)HP、担当者説明会による周知							
個別の事業																				
													156,000	-	-	-	-	-		

予算科目	事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年齢						実施計画										
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度			
アウトプット指標																		アウトカム指標				
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	アイ、ウ		社員は会社の定期健康診断にて受診OB、被扶養は社員を通じ、またEメールを使用して受診勧奨	社員は定期健康診断にて継続受診OB、被扶養は受診率を上げる	社員は定期健康診断にて継続受診OB、被扶養は受診率を上げる	社員は定期健康診断にて継続受診OB、被扶養は受診率を上げる	社員は定期健康診断にて継続受診OB、被扶養は受診率を上げる	社員は定期健康診断にて継続受診OB、被扶養は受診率を上げる	受診率目標 全体【29年実績値】75.4%【30年目標値】80.7%、社員【29年実績値】97.2%【30年目標値】98.0%、OB【29年実績値】56.1%【30年目標値】60.0%、被扶【29年実績値】47.9%【30年目標値】60.0%、	・年間医療費総額の高額者には、循環器系疾患（糖尿病・脳心血管系疾患等）が含まれている。 ・リスクが高くなる前に、生活習慣を改善することでリスクを増加させない必要がある。 ・肥満者の割合が他健保と比べて高い。 ・生活習慣病リスクを改善する事が必要である。				
	受診率(【実績値】75.4%【目標値】平成30年度：80.7% 平成31年度：80.7% 平成32年度：82.9% 平成33年度：85.2% 平成34年度：87.5% 平成35年度：90.7%)-												健診受診者と事業結果（健診リスク数、医療費等）との結びつきが弱いため指標を設定していません。（アウトカムは設定されていません）									
	3	既存	人間ドック補助	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ		健保にて補助金の支払処理	180,000 1. 一般コース：上限20,000円 2. 婦人科コース：乳がん（マンモまたはエコー）・子宮頸がんの1項目につき8,000を限度に実費を補助	1. 一般コース：上限20,000円 2. 婦人科コース：乳がん（マンモまたはエコー）・子宮頸がんの1項目につき8,000を限度に実費を補助	1. 一般コース：上限20,000円 2. 婦人科コース：乳がん（マンモまたはエコー）・子宮頸がんの1項目につき8,000を限度に実費を補助	1. 一般コース：上限20,000円 2. 婦人科コース：乳がん（マンモまたはエコー）・子宮頸がんの1項目につき8,000を限度に実費を補助	1. 一般コース：上限20,000円 2. 婦人科コース：乳がん（マンモまたはエコー）・子宮頸がんの1項目につき8,000を限度に実費を補助	1. 一般コース：上限20,000円 2. 婦人科コース：乳がん（マンモまたはエコー）・子宮頸がんの1項目につき8,000を限度に実費を補助	受診者数（【実績値】13,720人【目標値】平成30年度：13,000人）被保険者：7,500名 被扶養者：6,500名 健診受診者と事業結果（健診リスク数、医療費等）との結びつきが弱いため指標を設定していません。（アウトカムは設定されていません）	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）			
受診者数(【実績値】13,720人【目標値】平成30年度：13,000人 平成31年度：13,000人 平成32年度：12,000人 平成33年度：12,000人 平成34年度：11,000人 平成35年度：11,000人)被保険者：7,500名 被扶養者：6,500名												健診受診者と事業結果（健診リスク数、医療費等）との結びつきが弱いため指標を設定していません。（アウトカムは設定されていません）										
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	イ		【目的】メタボ者の減少による生活習慣病発症リスクの軽減 【概要】特定保健指導対象者、及び生活習慣病リスク保持者への保健指導	特定保健指導実施業者による保健指導 健保連神奈川との共同事業による保健指導 保健支援センターによる保健指導	積極的支援と動機付け支援の実施 保健指導拒否者、脱落者への受診勧奨 ICT活用による受診勧奨 特定健康診査にて、初回面談を実施する	積極的支援と動機付け支援の実施 保健指導拒否者、脱落者への受診勧奨 ICT活用による受診勧奨 特定健康診査にて、初回面談を実施する	積極的支援と動機付け支援の実施 保健指導拒否者、脱落者への受診勧奨 ICT活用による受診勧奨 特定健康診査にて、初回面談を実施する	積極的支援と動機付け支援の実施 保健指導拒否者、脱落者への受診勧奨 ICT活用による受診勧奨 特定健康診査にて、初回面談を実施する	積極的支援と動機付け支援の実施 保健指導拒否者、脱落者への受診勧奨 ICT活用による受診勧奨 特定健康診査にて、初回面談を実施する	特定保健指導2年に1回（FF・FXを除く）の強化によるメタボ率の低下推進。 保健指導該当から脱出者20%	・肥満者の割合が他健保と比べて高い。 ・生活習慣病リスクを改善する事が必要である。 ・医療費全体のうち、生活習慣病が22%を占めている。 ・また一人当たり伸び率(2016～2017)も増加。			
	実施人数(【実績値】2,307人【目標値】平成30年度：2,500人 平成31年度：2,500人 平成32年度：4,244人 平成33年度：4,294人 平成34年度：5,006人 平成35年度：6,062人)FF/FXを除く全事業所を二年に一回実施する 社員2270名、特選100名、被扶養130名												特保該当脱出率(【実績値】-【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：22% 平成32年度：24% 平成33年度：26% 平成34年度：28% 平成35年度：30%)特定保健指導対象者のうち、当該年度特定保健指導対象者の内2割脱出。 (社員450名、特選104名、被扶養者25名)									
	8	新規	CureSign	一部の事業所	男女	18～60	基準該当者	3	ケ		富士フイルムヘルスケアラボラトリー キュアサイン事業部が販売	15,000 35～39歳被扶養配偶者に案内 40歳以上強制被扶養配偶者に案内 結果が悪い人へのフォロー	35～39歳被扶養配偶者に案内 40歳以上強制被扶養配偶者に案内 結果が悪い人へのフォロー	35～39歳被扶養配偶者に案内 40歳以上強制被扶養配偶者に案内 結果が悪い人へのフォロー	35～39歳被扶養配偶者に案内 40歳以上強制被扶養配偶者に案内 結果が悪い人へのフォロー	35～39歳被扶養配偶者に案内 40歳以上強制被扶養配偶者に案内 結果が悪い人へのフォロー	35～39歳被扶養配偶者に案内 40歳以上強制被扶養配偶者に案内 結果が悪い人へのフォロー	新規の健診キットの告知と普及	該当なし			
配布数(【実績値】2,161人年度：2,200人)-												フォロー率(【実績値】-【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)-										
4	既存	被扶養者等への健診結果票提供（情報提供）	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	イ		【目的】受診者自身が健康状況を把握する 【概要】健診受診者に健保オリジナルの結果票を自宅に送付(LSIメディアエス除く)	健保にて情報抽出し、F Xに提供。 ハガキ送付作業は法研が代行。	健保オリジナルの結果票を自宅に送付	健保オリジナルの結果票を自宅に送付	健保オリジナルの結果票を自宅に送付	健保オリジナルの結果票を自宅に送付	健保オリジナルの結果票を自宅に送付	配布率（【実績値】95%【目標値】平成28年度：100%）被扶養者等に健診結果票（健保オリジナル）を送付する。 メタボ率（【実績値】14.2%【目標値】平成28年度：14.0%）健診結果票からの気づきによる健康行動実施者の増。指標はメタボ率の減少。	・生活習慣病ハイスリスク保持者でありながら、服薬をしていない者がいる。 ・ハイスリスク保持者がこれ以上悪くならないよう医療機関を受診させる必要がある。				
配布率(【実績値】95%【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被扶養者等に健診結果票（健保オリジナル）を送付する。 FXが代行。												メタボ率(【実績値】30%【目標値】平成30年度：29% 平成31年度：29% 平成32年度：29% 平成33年度：29% 平成34年度：29% 平成35年度：29%)健診結果票からの気づきによる健康行動実施者の増 指標はメタボ率の減少。										
疾病予防	3	既存	がん対策（婦人科がん検診）	全て	女性	0～74	被保険者、被扶養者	1	ウ		健保にて補助金の支払処理	59,320 婦人科がん検診受診勧奨・PR。精密検査受診勧奨。レディース検診で婦人がん検診を必須項目とする。検診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診をPR。乳がん子宮頸がんそれぞれに8000円を限度に実費を援助。	婦人科がん検診受診勧奨・PR。精密検査受診勧奨。検診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診をPR。乳がん子宮頸がんそれぞれに8000円を限度に実費を援助。	婦人科がん検診受診勧奨・PR。精密検査受診勧奨。検診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診をPR。乳がん子宮頸がんそれぞれに8000円を限度に実費を援助。	婦人科がん検診受診勧奨・PR。精密検査受診勧奨。検診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診をPR。乳がん子宮頸がんそれぞれに8000円を限度に実費を援助。	婦人科がん検診受診勧奨・PR。精密検査受診勧奨。検診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診をPR。乳がん子宮頸がんそれぞれに8000円を限度に実費を援助。	婦人科がん検診受診勧奨・PR。精密検査受診勧奨。検診受診案内リマインド時や健保書類郵送時に婦人科がん検診をPR。乳がん子宮頸がんそれぞれに8000円を限度に実費を援助。	指標の代表値として社員の乳がん検診受診率（【実績値】54.9%【目標値】平成30年度：65%）- 被扶養の乳がん検診受診率（【実績値】16.3%【目標値】平成30年度：30%）-	・医療費全体のうち新生物（がん）が17%を占めている。 ・また一人当たり伸び率(2016～2017)も増加し、新生物（がん）は顕著（12.2%）。 ・新生物医療費のうち、乳がんの占める割合が最も多く次いで大腸がん。 ・一人当たり伸び率(2016～2017)も大腸がん、乳がんが高い。			
	乳がん検診の周知事業所(【実績値】40件【目標値】平成30年度：90件 平成31年度：90件 平成32年度：90件 平成33年度：90件 平成34年度：90件 平成35年度：90件)健康通信簿を基に事業所を訪問し、検診率を周知し、検診を推奨する。 被扶養者に対してPR活動をする。												社員乳がん検診受診率(【実績値】54.9%【目標値】平成30年度：65% 平成31年度：65% 平成32年度：65% 平成33年度：65% 平成34年度：65% 平成35年度：65%)社員65%、被扶養者30%									

予算科目目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラクチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度
アウトプット指標													アウトカム指標							
3	既存	がん対策（大腸がん）	全て	男女	50～74	被保険者、被扶養者	1	ウ	【目的】早期発見早期治療 【概要】定期健診時に実施する法定外項目健診に対する補助	ア	健保にて補助金の支払処理	大腸内視鏡受診率7割を補助、便潜血	3,000	-	-	-	-	-	指標の代表値として大腸内視鏡受診率（【実績値】86.2%【目標値】平成30年度：90%）- ・医療費全体のうち新生物（がん）が17%を占めている。 ・また一人当たり伸び率(2016→2017)も増加し、新生物（がん）は顕著（12.2%）。 ・新生物医療費のうち、乳がんの占める割合が最も多く次いで大腸がん。 ・一人当たり伸び率(2016→2017)も大腸がん、乳がんが高い。	
大腸内視鏡の周知事業所(【実績値】40件【目標値】平成30年度：90件 平成31年度：90件 平成32年度：90件 平成33年度：90件 平成34年度：90件 平成35年度：90件)健康通信簿を基に事業所を訪問し、検診率を周知し、検診を推奨する。													社員便潜血受診率(【実績値】86.2%【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)便潜血受診率(社員90% 被扶養者40%)							
3	既存	がん対策（その他がん）	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	ウ	【目的】早期発見早期治療 【概要】定期健診時に実施する法定外項目健診に対する補助	ア	健保にて補助金の支払処理	胃内視鏡：全額を補助。上限18,000円。 胸部ヘリカルCT検査：最低自己負担2,000円を超えた額を補助。 前立腺がん検診：全額を補助。	2,000	-	-	-	-	-	指標の代表値として胃内視鏡の比率をあげる。受診率（【実績値】00.0%【目標値】平成30年度：00%） ・医療費全体のうち新生物（がん）が17%を占めている。 ・また一人当たり伸び率(2016→2017)も増加し、新生物（がん）は顕著（12.2%）。 ・新生物医療費のうち、乳がんの占める割合が最も多く次いで大腸がん。 ・一人当たり伸び率(2016→2017)も大腸がん、乳がんが高い。	
胃内視鏡の周知事業所(【実績値】40件【目標値】平成30年度：90件 平成31年度：90件 平成32年度：90件 平成33年度：90件 平成34年度：90件 平成35年度：90件)健康通信簿を基に事業所を訪問し、検診率を周知し、検診を推奨する。													胃内視鏡受診率(【実績値】70.6%【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：75% 平成32年度：75% 平成33年度：75% 平成34年度：75% 平成35年度：75%)-							
2	既存	禁煙対策	全て	男女	18～60	被保険者	3	シ	【目的】禁煙者の増加 【概要】産業医からの喫煙リスク啓発、就業時間中禁煙の全社展開、事業所喫煙場所の縮小・撤去	ア	健保にて事業所別の喫煙率順位公表、各社経営トップにアプローチ。	禁煙外来費用補助 禁煙補助薬費用補助 その他禁煙活動費用補助	1,000	-	-	-	-	-	全社喫煙率（【実績値】25.7%【目標値】平成30年度：25%） ・事業場によって喫煙率に大きな差がある。 ・各社経営陣に働きかけ、課題ある事業所にアプローチ。	
FFG平均より喫煙率が高い事業所(【実績値】平成30年度：5件 平成31年度：5件 平成32年度：5件 平成33年度：5件 平成34年度：5件 平成35年度：5件)喫煙率の高い事業所の経営陣へ直接アプローチする喫煙者へのメールによるアプローチ													喫煙率(【実績値】28%【目標値】平成30年度：26% 平成31年度：26% 平成32年度：25% 平成33年度：25% 平成34年度：24% 平成35年度：24%)-							
4	既存	受診動奨	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	イ	【目的】早期治療を促し、重症化予防を図る 【概要】検査値高値でハイレッドで未服薬者に対して、医療機関への受診と返信ハカキ報告の義務付け	キ	法研がハカキを管理	継続実施	-	-	-	-	-	医療機関への受診率（【実績値】59.4%【目標値】平成30年度：70%）- ・生活習慣病ハイリスク保持者でありながら、服薬をしていない者がいる。 ・ハイリスク保持者がこれ以上悪くならないよう医療機関を受診させる必要がある。		
指標の代表値として一次動奨(【実績値】380人 平成35年度：380人)一時動奨（法研より）二次動奨（事務所より）													医療機関への受診率(【実績値】59.4%【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：70% 平成32年度：70% 平成33年度：70% 平成34年度：70% 平成35年度：70%)-							
6	既存	フジホームドクター24	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	【目的】健康や病気に対する不安解消（夜間等緊急時不安解消） 【概要】健康や疾病に関する電話相談	ウ	法研が代行運営	継続してサービスを提供する。 24時間、無料で健康・医療相談に対応。 小児緊急、休日診療医療機関等に回答。	7,000	-	-	-	-	-	事業実施がとアウトカムの結びつきが弱い ため指標を設定していません。 (アウトカムは設定されていません) 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
年間利用者数(【実績値】0人【目標値】平成30年度：1,800人 平成31年度：1,800人 平成32年度：1,800人 平成33年度：1,800人 平成34年度：1,800人 平成35年度：1,800人)-													事業実施がとアウトカムの結びつきが弱い ため指標を設定していません。 (アウトカムは設定されていません)							
2	既存	体育奨励事業	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ケ	【目的】健康・体力の保持増進 【概要】事業所部課単位での体育的活動への費用補助（参加者500円/人）	ス	健保にて補助金の支払処理	事業所全体としての参加者が増え、健康増進活動が活発になるようべく奨励	9,500	-	-	-	-	-	【目的】健康・体力の保持増進 【概要】事業所部課単位での体育的活動への費用補助 ・肥満者の割合が他健保と比べて高い。 ・生活習慣病リスクを改善する事が必要である。	
参加者(【実績値】8,618人【目標値】平成30年度：9,000人 平成31年度：9,000人 平成32年度：9,000人 平成33年度：9,000人 平成34年度：9,000人 平成35年度：9,000人)定時後の行事は、1人500円を限度に補助 休日の行事は、1人1000円を限度に補助													指標の代表値としてメタ率(【実績値】30%【目標値】平成30年度：29% 平成31年度：29% 平成32年度：29% 平成33年度：29% 平成34年度：29% 平成35年度：29%)-							
2	既存	健康増進事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	【目的】事業所全体での健康行動の活性化 【概要】健康増進活動費用への半額補助	ス	健保にて補助金の支払処理	費用の最大1/2を補助	3,000	-	-	-	-	-	【目的】健康・体力の保持増進 【概要】事業所部課単位での体育的活動への費用補助 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診断 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（通院制、事業主との協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動機活用 サ. 保険料以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内にも実施可（事業主と合意） ケ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） キ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ラブラリーの設置） ス. その他